二　金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令第十八条第一項の規定に基づき、金融庁長官の指定する信託業務を営む金融機関を定める件　一〇　三
三　保険業法第二百九条第二号の規定による届出に関する件　二六　三
四　保険業法第二百七十一条の三十三第一項第二号の規定による同法第二百七十一条の十第一項の認可の失効に関する件　二六　三
○金融庁、法務省
一　電子記録債権法第七十二条第一項の規定に基づく届出により、本店の所在地を変更した件　一〇　三
○金融庁、法務省、財務省
一　社債、株式等の振替に関する法律第四十四条第一項第十三号の規定に基づき口座管理機関を指定する件の一部を改正する件　三〇　三
○消費者庁
一　適格消費者団体を公示する件　六　二
○総務省
一　東経八十二度の対地静止衛星軌道における電気通信業務用人工衛星局の免許の申請期間等に関する件　五　二
二　小規模な船舶局に使用する無線設備として総務大臣が別に告示する無線設備を定める件の一部を改正する件　一一　二
三　電波法施行規則の規定により許可を要しない工事設計の軽微な事項を定める等の件の一部を改正する件　一一　二
四　無線局免許手続規則の規定により、簡易な免許手続を行なうことのできる無線局を定める件の一部を改正する件　一一　二
五　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律の規定により、政党事務所周辺地域を指定する件　一二　三
六　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　一三　四
七　地方自治法第二百九十一条の三第三項の規定により広域連合の規約変更の届出を受理した件　一六　一
八　地方税法第三百八十九条第一項第一号の償却資産のうち船舶以外を指定する等の件の一部を改正する件　一七　二
九　地方税法第三百八十九条第一項第一号の償却資産のうち船舶を指定する等の件の一部を改正する件　一七　三
一〇　地方税法第三百八十九条第一項第二号の償却資産を指定する等の件の一部を改正する件　一七　六
一一　無線局免許申請書等に添付する無線局事項書の無線局の目的コードの欄及び通信事項コードの欄に記載するためのコード表を定める件の一部を改正する件　一八　七
一二　夕張市財政再生計画の変更の内容及び協議の結果を公表する件　一九　11　四九
一三　元売業者の指定を取り消した件　二五　三
一四　特定国外派遣組織を指定する件　二七　四
一五　地方税法施行規則第七条の二の九第一号及び第二号に規定する総務大臣が定める人口及び従業者数を定める告示　二七　四
一六　特定国外派遣組織を指定する件　三〇　三
○中央選挙管理会
一　平成二十八年七月十日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書の要旨を公表する件　一六　8　一
○政治資金適正化委員会
一　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　一二　三
二　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　一二　三
三　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　一六　二
四　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　二七　四
五　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　三一　四
六　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人証票を亡失した旨の書面の提出があったので、その旨を公告する件　三一　四
○法務省
一　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　四　二
二　日本国に帰化を許可する件　四　二
三　〃　五　二
四　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件　六　二
五　日本国に帰化を許可する件　六　二
六　〃　一〇　三
七　出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民